

平成27年3月24日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣様
厚生労働大臣
総務大臣
少子化対策担当大臣

下諏訪町議会議長 中村 奎 司

子ども医療費無料制度の創設を求める意見書

少子化の進行は、高齢化や将来の生産年齢人口の減少にもつながり、子どもの健全な成長への影響のみならず、社会経済や社会保障のあり方にも重大な影響を及ぼすことが懸念されます。内閣府の行った「少子化社会対策大綱の見直しに向けた意識調査」（2013年度）においては、20歳から59歳の男女の65.7%が「子どもを持つタイミングを考える要素」として「経済的安定」をあげており、若い世代が経済的な心配をせずに子どもを産み育てられる環境づくりは、少子化を克服する上で欠かせないものとなっています。

すべての子どもが、いつでも、どこでも、お金の心配なしに医療機関を受診できる体制の整備は、子どもたちの健やかな成長を保障するとともに、子育て世代への大きな支援の一つとなります。

現在、全国の自治体の努力によって子どもの医療費助成制度が実施されていますが、対象年齢や所得制限・一部負担金の有無など自治体によって大きな格差が存在しています。地方自治体の施策をいっそう充実させ、安心して子どもを産み、育てることができる社会の実現のためには国による支援が不可欠です。

居住地に関係なく、すべての子育て世帯が医療費の心配をすることなく医療機関にかかるよう、国の責任において、子どもの医療費無料制度を早期に創設することを強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。